



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅  
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,356,844	△6.3	114,134	△9.9	118,391	△5.0	89,654	25.0
28年3月期第3四半期	1,448,379	△1.5	126,644	6.7	124,602	△2.1	71,745	△18.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 122,584百万円(95.3%)  
 28年3月期第3四半期 62,770百万円(△63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.19	—
28年3月期第3四半期	51.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,340,654	1,152,006	48.5	812.91
28年3月期	2,211,729	1,057,399	47.1	745.94

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,135,371百万円 28年3月期 1,041,901百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,870,000	△3.7	153,000	△7.4	154,000	△4.6	106,000	15.5	75.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
除外 1社 (社名) 旭化成ケミカルズ(株) :有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有  
② ①以外の会計方針の変更 :無  
③ 会計上の見積りの変更 :無  
④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	29年3月期3Q	1,402,616,332株	28年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,932,846株	28年3月期	5,861,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,396,730,402株	28年3月期3Q	1,396,829,194株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) セグメント別売上高及び営業利益 .....	13
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間) .....	14
(3) 主要項目の状況(連結) .....	14
(4) 住宅 建築請負事業の状況 .....	14
(5) その他の項目 .....	15
(6) 有利子負債残高(連結) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績全般

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～12月、以下「当第3四半期」)における世界経済は、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果等を受けた政治的不確実性の拡大により、先行き不透明な状況が続きました。一方で、日本経済は個人消費の持ち直しの動きがみられるなど全体として緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第3四半期における連結業績は、期前半における円高の影響に加え、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことや、エレクトロニクス事業でPolypore買収に伴うのれん償却費等を計上したことなどから、売上高は1兆3,568億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)915億円(6.3%)の減収、営業利益は1,141億円で前年同期比125億円(9.9%)の減益、経常利益は1,184億円で前年同期比62億円(5.0%)の減益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、897億円で前年同期比179億円(25.0%)の増益となりました。

## ② セグメント別概況

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、第1四半期より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## 「マテリアル」セグメント

売上高は7,135億円で前年同期比631億円(8.1%)の減収となり、営業利益は632億円で前年同期比31億円(4.6%)の減益となりました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグ<sup>TM</sup>」や人工皮革「ラムース<sup>TM</sup>」、ナイロン66繊維「レオナ<sup>TM</sup>」の販売数量が増加しましたが、競合により販売価格が下落し、各製品において円高の影響を受けました。

ケミカル事業の石油化学事業では、国内石油化学事業の基盤強化後、スチレンモノマーの販売数量が減少しましたが、アクリロニトリルにおいて交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂の販売数量が増加しましたが、各製品において円高の影響を受けました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜などで円高の影響を受けたものの、電子材料製品や「サララップ<sup>TM</sup>」などの消費財製品の販売が順調に推移しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、各製品の販売数量が増加し、前年度第2四半期より連結したPolyporeの業績を取り込みましたが、買収に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響も受けました。電子部品事業では、スマートフォン向けオーディオデバイスなどの販売数量が増加しましたが、円高の影響に加え、販売数量拡大に伴い、先行して外部委託費用が増加しました。

## 「住宅」セグメント

売上高は4,270億円で前年同期比149億円(3.4%)の減収となり、営業利益は389億円で前年同期比55億円(12.5%)の減益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で前期の受注実績の影響を受け、戸建住宅「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」や集合住宅「ヘーベルメゾン<sup>TM</sup>」の引渡棟数が減少し、広告宣伝費などの販管費が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」の販売が堅調に推移したものの、ALC事業や基礎事業で販売数量が減少しました。

## 「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,014億円で前年同期比150億円(6.9%)の減収となり、営業利益は269億円で前年同期比48億円(15.2%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>TM</sup>」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン<sup>TM</sup>」などの販売数量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバス<sup>TM</sup>」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」の販売数量が増加しましたが、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、現地通貨ベースで営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest<sup>TM</sup>」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。

## 「その他」

売上高は150億円で前年同期比14億円(10.5%)の増収となり、営業利益は44億円で前年同期比10億円(27.9%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が430億円、受取手形及び売掛金が299億円、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が296億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて1,289億円増加し、2兆3,407億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が1,735億円減少したものの、長期借入金が1,028億円、コマーシャル・ペーパーが910億円増加したことなどから、前年度末に比べて197億円増加し、4,694億円となりました。

純資産は、配当金の支払279億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を897億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が166億円増加したことなどから、前年度末に比べて946億円増加し、1兆1,520億円となりました。

この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払441億円、売上債権の増加258億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,214億円、減価償却費668億円などの収入があったことから、1,237億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入117億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出592億円、投資有価証券の取得による支出80億円、無形固定資産の取得による支出69億円などがあったことから、631億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,273億円、コマーシャル・ペーパーの増加910億円などの収入があったものの、短期借入金の減少1,811億円、配当金の支払279億円、長期借入金の返済による支出212億円などがあったことから、134億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少51億円などがあったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より425億円増加し、1,878億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月1日に公表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、「マテリアル」セグメントを中心に円安の影響を受けることや、「ヘルスケア」セグメントなどで販管費を見直した結果、グループ全体として増収・増益となる見込みです。

(通期)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成28年11月1日公表	今回公表(B)	増減額 (B - A)	前連結会計年度 実績
売上高	18,300	18,700	400	19,409
営業利益	1,450	1,530	80	1,652
経常利益	1,440	1,540	100	1,614
親会社株主に帰属する 当期純利益	990	1,060	70	918

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥34,725/kl、為替レート¥108/\$・¥119/€(当連結会計年度平均)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であった旭化成ケミカルズ(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、旭化成ケミカルズ(株)と同様に旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)も当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,054	189,031
受取手形及び売掛金	280,095	309,966
有価証券	1,534	-
商品及び製品	159,441	154,597
仕掛品	108,684	136,628
原材料及び貯蔵品	68,618	69,178
繰延税金資産	18,133	19,077
その他	75,324	78,460
貸倒引当金	△1,865	△2,335
流動資産合計	856,018	954,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,817	508,483
減価償却累計額	△268,635	△276,100
建物及び構築物(純額)	227,183	232,382
機械装置及び運搬具	1,348,103	1,370,893
減価償却累計額	△1,149,544	△1,171,284
機械装置及び運搬具(純額)	198,559	199,609
土地	61,046	62,985
リース資産	12,928	12,445
減価償却累計額	△11,183	△11,289
リース資産(純額)	1,745	1,155
建設仮勘定	49,240	50,036
その他	147,286	149,779
減価償却累計額	△129,072	△131,726
その他(純額)	18,215	18,053
有形固定資産合計	555,989	564,221
無形固定資産		
のれん	305,112	301,289
その他	189,470	185,185
無形固定資産合計	494,582	486,475
投資その他の資産		
投資有価証券	244,598	274,149
長期貸付金	16,353	19,820
繰延税金資産	20,098	13,338
その他	24,280	28,200
貸倒引当金	△189	△150
投資その他の資産合計	305,140	335,357
固定資産合計	1,355,711	1,386,053
資産合計	2,211,729	2,340,654



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,653	166,347
短期借入金	313,587	140,082
コマーシャル・ペーパー	-	91,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	919	417
未払費用	98,717	84,855
未払法人税等	32,735	24,975
前受金	74,667	84,879
修繕引当金	3,908	4,297
製品保証引当金	2,355	2,423
固定資産撤去費用引当金	2,130	1,917
資産除去債務	568	592
その他	69,423	65,140
流動負債合計	725,662	686,923
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	94,632	197,390
リース債務	537	514
繰延税金負債	64,930	62,067
修繕引当金	558	-
固定資産撤去費用引当金	7,228	4,741
訴訟損失引当金	2,171	2,245
退職給付に係る負債	186,300	181,359
資産除去債務	3,480	3,525
長期預り保証金	20,131	20,200
その他	8,702	9,683
固定負債合計	428,669	501,725
負債合計	1,154,330	1,188,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,410	79,427
利益剰余金	763,076	825,186
自己株式	△3,150	△3,215
株主資本合計	942,724	1,004,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,280	108,890
繰延ヘッジ損益	△179	8
為替換算調整勘定	48,429	56,768
退職給付に係る調整累計額	△41,353	△35,082
その他の包括利益累計額合計	99,177	130,585
非支配株主持分	15,498	16,634
純資産合計	1,057,399	1,152,006
負債純資産合計	2,211,729	2,340,654

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,448,379	1,356,844
売上原価	1,010,428	928,669
売上総利益	437,951	428,175
販売費及び一般管理費	311,307	314,041
営業利益	126,644	114,134
営業外収益		
受取利息	1,064	1,012
受取配当金	3,731	4,053
持分法による投資利益	-	2,603
為替差益	-	303
その他	2,805	2,694
営業外収益合計	7,600	10,664
営業外費用		
支払利息	2,639	3,287
持分法による投資損失	1,889	-
為替差損	958	-
その他	4,155	3,121
営業外費用合計	9,642	6,408
経常利益	124,602	118,391
特別利益		
投資有価証券売却益	45	9,865
固定資産売却益	232	63
特別利益合計	277	9,928
特別損失		
投資有価証券評価損	250	45
固定資産処分損	2,438	2,295
減損損失	2,340	53
事業構造改善費用	1,248	3,818
訴訟和解金	1,217	-
杭工事関連損失	1,264	-
統合関連費用	926	681
特別退職金等	2,053	-
特別損失合計	11,737	6,892
税金等調整前四半期純利益	113,142	121,426
法人税等	40,286	30,446
四半期純利益	72,857	90,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,112	1,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,745	89,654

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	72,857	90,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,590	16,567
繰延ヘッジ損益	1,444	187
為替換算調整勘定	△12,679	8,229
退職給付に係る調整額	1,770	6,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,211	317
その他の包括利益合計	△10,086	31,604
四半期包括利益	62,770	122,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,145	121,061
非支配株主に係る四半期包括利益	626	1,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,142	121,426
減価償却費	68,728	66,802
減損損失	2,340	53
のれん償却額	11,037	13,113
負ののれん償却額	△119	△119
修繕引当金の増減額 (△は減少)	185	△168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△144	61
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,808	△2,701
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,558	△5,211
受取利息及び受取配当金	△4,795	△5,065
支払利息	2,639	3,287
持分法による投資損益 (△は益)	1,889	△2,603
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△9,865
投資有価証券評価損益 (△は益)	250	45
固定資産売却損益 (△は益)	△232	△63
固定資産処分損益 (△は益)	2,438	2,295
売上債権の増減額 (△は増加)	12,168	△25,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,792	△22,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,359	36,082
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,787	△14,333
前受金の増減額 (△は減少)	9,473	9,903
その他	△14,231	△1,038
小計	178,139	163,930
利息及び配当金の受取額	6,146	6,537
利息の支払額	△2,403	△2,697
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,089	△44,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,794	123,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,771	△3,492
定期預金の払戻による収入	14,713	4,574
有形固定資産の取得による支出	△61,067	△59,181
有形固定資産の売却による収入	261	2,572
無形固定資産の取得による支出	△8,532	△6,876
投資有価証券の取得による支出	△4,553	△8,022
投資有価証券の売却による収入	195	11,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193,680	-
事業譲受による支出	△200	-
貸付けによる支出	△3,689	△5,054
貸付金の回収による収入	2,328	1,815
その他	△986	△1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,982	△63,110

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274,804	△181,107
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	33,000	91,000
長期借入れによる収入	4,835	127,251
長期借入金の返済による支出	△85,372	△21,204
リース債務の返済による支出	△1,126	△798
自己株式の取得による支出	△100	△65
自己株式の処分による収入	6	1
配当金の支払額	△27,937	△27,935
非支配株主への配当金の支払額	△691	△696
その他	345	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,763	△13,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,110	△5,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,465	42,011
現金及び現金同等物の期首残高	112,297	145,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,273	443
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,036	187,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材(株)(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されています。(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別売上高及び営業利益

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、第1四半期より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (a) 連結売上高

(億円)

	H28/3期	H29/3期	増減額	増減率 %	H28/3期	H29/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
繊維	1,006	937	△69	△6.9	1,321	1,250
ケミカル	5,871	5,166	△705	△12.0	7,507	6,940
エレクトロニクス	889	1,033	143	16.1	1,216	1,390
マテリアル計	7,766	7,135	△631	△8.1	10,044	9,580
住宅	4,024	3,903	△122	△3.0	5,830	5,710
建材	394	367	△27	△6.8	494	490
住宅計	4,419	4,270	△149	△3.4	6,324	6,200
医薬・医療	1,124	1,021	△103	△9.2	1,449	1,340
クリティカルケア	1,039	992	△46	△4.5	1,405	1,360
ヘルスケア計	2,163	2,014	△150	△6.9	2,854	2,700
その他	136	150	14	10.5	187	220
合計	14,484	13,568	△915	△6.3	19,409	18,700

## (b) 連結営業利益

(億円)

	H28/3期	H29/3期	増減額	増減率 %	H28/3期	H29/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
繊維	114	93	△21	△18.2	139	120
ケミカル	498	525	27	5.4	609	655
エレクトロニクス	51	14	△37	△72.1	44	10
マテリアル計	663	632	△31	△4.6	792	785
住宅	399	354	△45	△11.3	654	590
建材	52	37	△16	△29.9	58	45
住宅計	444	389	△55	△12.5	710	635
医薬・医療	236	161	△75	△31.6	243	175
クリティカルケア	82	108	26	32.0	119	150
ヘルスケア計	318	269	△48	△15.2	362	325
その他	35	44	10	27.9	38	50
小計	1,459	1,335	△125	△8.5	1,902	1,795
消去又は全社	△193	△193	△0	—	△250	△265
合計	1,266	1,141	△125	△9.9	1,652	1,530

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

## (2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
繊維	8	△50	△24	21	△21
ケミカル	9	△415	△208	432	27
エレクトロニクス	58	△91	△45	△3	△37
マテリアル計	75	△556	△278	450	△31
住宅	△16	19	—	△48	△45
建材	△10	△3	—	△2	△16
住宅計	△26	16	—	△45	△55
医薬・医療	5	△99	△32	19	△75
クリティカルケア	52	13	△1	△39	26
ヘルスケア計	58	△86	△33	△20	△48
その他	1	—	—	9	10
小計	108	△626	△310	393	△125
消去又は全社	—	—	—	△0	△0
合計	108	△626	△310	393	△125

## (3) 主要項目の状況(連結)

		H28/3期	H29/3期	H29/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	連結会計 年度見通し
設備投資額(有形)	億円	628	610	910
設備投資額(無形)	億円	77	67	90
減価償却費	億円	687	668	960
研究開発費	億円	577	584	870
金融収支 (内 受取配当金)	億円	21 (37)	17 (41)	
四半期末人員	人	32,873	33,718	
D/Eレシオ		0.50	0.41	

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

## (4) 住宅 建築請負事業の状況

		H28/3期	H29/3期	増減	増減率 %	H29/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度見通し
受注戸数	戸	13,253	12,424	△829	△6.3	17,310
受注高	億円	3,021	2,961	△60	△2.0	4,080
受注残高	億円	5,469	5,427	△43	△0.8	5,231
売上戸数	戸	11,726	11,196	△530	△4.5	17,020
売上高	億円	2,696	2,665	△31	△1.2	3,980



## (5) その他の項目

		H28/3期	H29/3期	増減	H29/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	45,600	32,300	△13,300	34,725
為替レート(相場平均)	¥/\$	122	107	△15	108
	¥/€	134	118	△16	119

## (6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第3四半期末 実績	増減額
短期借入金	3,136	1,401	△1,735
コマーシャル・ペーパー	—	910	910
1年内償還予定の社債	—	200	200
社債	400	200	△200
長期借入金	946	1,974	1,028
リース債務	15	9	△5
合計	4,497	4,694	197